

令和 6 年度 施策評価表

施策	0203 教育環境の充実	施策担当部	教育委員会	部長	川下 隆治
		施策担当課	教育総務課	課長	楠本 奈津子
施策の方針	学校施設の適切な維持管理に努めるとともに、安全・安心で魅力あるおいしい給食を提供するなど、教育環境の充実を図る。また、高校教育の充実や大学等誘致を推進する。				
関連するSDGsのゴール	    				

【ＤＯ（実施）】

後期基本計画（令和３年度～令和７年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R5年度	
				R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
①	学校施設長寿命化計画に基づく整備着手校数	校	—	—	—	6 5	7	7	83.3%	71.4%
②	大学（学部）等の誘致数	箇所	2	2 2	2 2	2 2	2	3	100.0%	66.7%
③										
④										
⑤										

施策達成状況の説明	
老朽化が進んでいる小・中学校の校舎及び体育館については、「大村市学校施設長寿命化計画」に基づき、令和５年度から整備に着手している。令和５年度は、福重小学校校舎、西大村中学校体育館、放虎原小学校校舎・体育館、鈴田小学校校舎及び郡中学校武道場の整備に着手し、それらのうち、放虎原小学校体育館、鈴田小学校校舎及び郡中学校武道場の整備を令和５年度に完了している。未着手の萱瀬中学校校舎については、整備内容を検討中である。 大学（学部）等の誘致数については、本市の特性や時代のニーズ等にあった大学等の誘致を目指し、調査・検討を続けている。なお、過去に２箇所（「活水女子大学看護学部」「鎮西学院大学大村サテライトキャンパス」）の誘致を達成している。	

施策経費

(単位:千円)		R5年度 決算	R6年度 予算	R7年度 見込	特記事項
内訳	事業費	4,149,482	5,269,711	5,257,264	
	国庫支出金	376,141	701,252	463,003	
	県支出金	0	0	6,951	
	地方債	1,396,100	1,671,300	927,400	
	その他	460,411	572,662	545,422	
	一般財源	1,916,830	2,324,497	3,314,488	
	人件費	143,715	142,285	—	
フルコスト		4,293,197	5,411,996	—	

施策の概要（細施策）

020301	学校施設・設備の充実	校舎や体育館の劣化度を調査し、「アセットマネジメント計画」及び「学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的・効果的な整備に取り組みます。 また、学校施設は子どもたちの活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所となることから、定期的な点検を実施するなど適切な施設管理を行い、安全・安心な教育環境の確保に努めます。 さらに、子どもたちが快適に学校生活を送れるよう、学校施設の環境改善に取り組みます。
020302	学校給食の充実	学校給食向上推進委員会の開催などを通じ、より安全・安心で魅力あるおいしい給食を提供します。 また、学校給食における食物アレルギー事故を防止するため、食物アレルギー対策の充実を図ります。 さらに、食育の推進のため、「オール大村産給食」を実施するなど地場産物を積極的に活用します。
020303	高等教育の充実や大学等の誘致	優秀な人材を育成するため、高校の教育内容や、時代のニーズに対応した学科の新設などについて要望を行います。 また、企業や試験研究機関の集積、利便性の高い高速交通体系など、地域の特性を活かして、大学や学部等の誘致を目指します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

学校施設は、建設から３０年以上を経過する建物が全体の８割を占めており、建物の老朽化が進むとともに設備の不具合が出てきているため、大村市学校施設長寿命化計画（計画期間：令和５年度～令和１４年度）に基づき、施設整備に着手しているが、教育内容や教育方法等の多様化、防災機能整備、バリアフリー化、環境への配慮など学校施設に求められる時代のニーズに対応するための対策が課題である。

大学等の誘致達成に向けては、相手方が市に望むこと、市としてできること（将来にわたる市の負担）、市の重要施策との整合性等について慎重な検討及び研究が必要である。

学校給食については、各学校で食べ残しを減らすよう指導を行い、喫食率の向上に努めているが、計画値をわずかに下回っている。また、学校給食で使用する食材の価格が、近年高騰しており、保護者から徴収する学校給食費だけでは、賸えない状況である。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

学校施設については、校舎や屋内運動場等の劣化度を調査するとともに、アセットマネジメント計画、学校施設長寿命化計画等に基づき、計画的・効果的な整備に取り組む。また、教育内容や教育方法等の多様化に対応できる施設整備、バリアフリー法の改正に伴うバリアフリー改修、防災機能の整備等の時代のニーズに合わせた施設整備を計画的に行う。

大学等の誘致達成に向けては、少し小規模の研究室等の誘致や、We b大学等と連携したフィールドワークスペースの提供などから始め、可能であれば規模を拡大していく等の手法も含め、広く可能性を求めていく。

学校給食については、これまで通り栄養バランスと量を保ちながら、より安全・安心で魅力あるおいしい給食を児童・生徒等に提供できるよう、一般財源を活用し、不足している食材料費を補う。また、食材価格の動向を注視しながら、１食当たりの給食費を適切な金額に改定する。

令和７年度新規事業

事業名	担当課	令和７年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	